

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ファルコSDホールディングス
【英訳名】	FALCO SD HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平崎 健治郎
【本店の所在の場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8556
【事務連絡者氏名】	専務取締役戦略業務室長 安田 忠史
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8556
【事務連絡者氏名】	専務取締役戦略業務室長 安田 忠史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	43,381	46,411	57,027
経常利益(百万円)	1,432	1,960	1,899
四半期(当期)純利益(百万円)	699	588	950
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	658	501	847
純資産額(百万円)	12,962	12,949	13,032
総資産額(百万円)	39,692	37,436	36,976
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	53.91	46.60	73.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.7	34.6	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,636	2,309	2,362
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	256	988	841
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,838	1,807	4,300
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	7,717	4,909	5,395

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.83	5.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第24期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、当社及び連結子会社10社により構成され、臨床検査事業、調剤薬局事業、ドラッグ事業の3部門に関する事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における関係会社の異動は次のとおりであります。

### < 臨床検査事業 >

平成23年4月1日付けにて、医療用試薬等卸の(株)アテストの全株式を取得し、完全子会社としました。これにより、当社の関係会社は子会社が1社増加しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災、原子力発電所事故に伴う電力供給の制限等の影響から徐々に回復を見せつつあるものの、その後のタイの洪水、ギリシャに端を発した欧州の金融危機等の不安要素を抱え、依然として不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く、受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、平成24年4月に実施される診療報酬改定・薬価改定の影響に加え、同業社間の競争が激化しております。

ドラッグストア市場は、出店競争の激化、他業種の新規参入に加え、震災後の消費マインドの冷え込みにより、厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは臨床検査事業のコスト削減及びサービスの向上を目的として、医療用試薬等卸の㈱アテストの全株式を取得し子会社化した他、調剤薬局及びドラッグストアの店舗展開を進めました。

このような取り組みにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は46,411百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は1,984百万円（同32.4%増）、経常利益は1,960百万円（同36.9%増）となりましたが、子会社における減損損失の計上、法人税率変更の影響等により四半期純利益は588百万円（同15.9%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### 臨床検査事業

臨床検査事業につきましては、試薬販売に加え、アレルギー検査を含む免疫検査の出検数が堅調に推移した他顧客ニーズに即した検査項目の拡販活動及び提案営業並びに新規顧客の獲得を強化するとともに、不採算取引の改善を進めました。このような取り組みにより、臨床検査事業の売上高は21,579百万円（前年同期比9.0%増）となりましたが、組織再編・拡販活動等事業の基盤強化に向けた費用の増加等により営業利益は1,114百万円（同3.1%減）となりました。

#### 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、当第3四半期連結累計期間において、開局等により10店舗（内フランチャイズ1店舗）増加し、1店舗閉局した他、既存1店舗をフランチャイズ化するなど、事業拡大と効率化を進めました。この結果、当四半期連結会計期間末における当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は116店舗（フランチャイズ店6店舗、ドラッグストア併設店14店舗含む）となりました。

このような取り組みにより、調剤薬局事業の売上高は12,903百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は871百万円（同137.3%増）となりました。

#### ドラッグ事業

ドラッグ事業につきましては引き続き、事業間の経営資源の共有、相互活用できる態勢の構築、既存店舗のリニューアル等の経営の効率化に取り組んでおりますが、消費マインドの冷え込みにより利益面での影響を受けました。当第3四半期連結累計期間において4店舗を開店、1店舗を移転、1店舗を閉店いたしました。この結果、当四半期連結会計期間末における当社グループが運営するドラッグストア店舗総数は64店舗（うち、調剤薬局併設店14店舗）となりました。

このような取り組みにより、ドラッグ事業の売上高は11,975百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は30百万円（同74.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産37,436百万円（前連結会計年度末比459百万円増）、負債合計24,487百万円（前連結会計年度末比543百万円増）、純資産合計12,949百万円（前連結会計年度末比83百万円減）となりました。主な増加内容は、連結子会社が増加したことに伴う売上債権及び仕入債務の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベ - スの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ486百万円減少し4,909百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,309百万円であり、前年同四半期に比べ327百万円減少いたしました。これは主に、利益の増加に伴う法人税等の支払額が716百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は988百万円であり、前年同四半期に比べ731百万円増加いたしました。これは主に、前年同四半期に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が547百万円あったこと、当連結累計期間は、有形固定資産の取得による支出が242百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,807百万円であり、前年同四半期に比べ1,030百万円減少いたしました。これは主に、長期借入による収入が1,000百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,980,177	12,980,177	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,980,177	12,980,177	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	12,980,177	-	3,371	-	3,208

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 457,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,476,500	124,765	-
単元未満株式	普通株式 46,077	-	-
発行済株式総数	12,980,177	-	-
総株主の議決権	-	124,765	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

## 【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファルコSDホールディングス	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地	457,600	-	457,600	3.53
計	-	457,600	-	457,600	3.53

(注) 平成23年12月31日現在の自己保有株式数は511,424株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,524	4,983
受取手形及び売掛金	6,787	7,585
商品及び製品	2,677	3,369
仕掛品	124	65
原材料及び貯蔵品	394	377
その他	1,075	1,278
貸倒引当金	113	63
流動資産合計	16,469	17,595
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,484	10,778
減価償却累計額	5,100	5,312
建物及び構築物(純額)	5,383	5,465
土地	4,710	4,698
リース資産	2,847	2,849
減価償却累計額	1,123	1,552
リース資産(純額)	1,723	1,296
建設仮勘定	95	299
その他	8,137	8,308
減価償却累計額	6,764	7,063
その他(純額)	1,373	1,245
有形固定資産合計	13,287	13,005
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,268	1,138
その他	516	406
無形固定資産合計	1,784	1,544
<b>投資その他の資産</b>		
その他	5,517	5,385
貸倒引当金	82	94
投資その他の資産合計	5,435	5,290
<b>固定資産合計</b>	20,507	19,840
<b>資産合計</b>	36,976	37,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,582	7,523
短期借入金	4,700	4,450
未払法人税等	741	469
引当金	681	349
その他	4,403	4,625
流動負債合計	16,109	17,418
固定負債		
長期借入金	3,983	3,346
退職給付引当金	1,420	1,494
役員退職慰労引当金	959	996
資産除去債務	199	212
その他	1,272	1,019
固定負債合計	7,835	7,069
負債合計	23,944	24,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	4,037	4,037
利益剰余金	5,906	6,201
自己株式	124	415
株主資本合計	13,191	13,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	246
その他の包括利益累計額合計	158	246
純資産合計	13,032	12,949
負債純資産合計	36,976	37,436

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	43,381	46,411
売上原価	30,984	33,273
売上総利益	12,397	13,137
販売費及び一般管理費	10,899	11,152
営業利益	1,498	1,984
営業外収益		
受取配当金	23	47
その他	104	121
営業外収益合計	128	169
営業外費用		
支払利息	124	99
支払手数料	13	45
その他	56	47
営業外費用合計	193	192
経常利益	1,432	1,960
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	-
受取保険金	37	-
退職給付引当金戻入額	26	-
負ののれん発生益	-	96
その他	3	3
特別利益合計	79	99
特別損失		
投資有価証券評価損	-	167
退職給付費用	-	12
減損損失	-	105
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71	-
その他	7	70
特別損失合計	79	356
税金等調整前四半期純利益	1,432	1,704
法人税、住民税及び事業税	732	1,004
法人税等調整額	1	111
法人税等合計	733	1,116
少数株主損益調整前四半期純利益	699	588
四半期純利益	699	588

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	699	588
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	41	87
その他の包括利益合計	41	87
四半期包括利益	658	501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	658	501
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,432	1,704
減価償却費	1,546	1,383
減損損失	-	105
のれん償却額	148	131
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	38
退職給付引当金の増減額(は減少)	23	65
賞与引当金の増減額(は減少)	425	380
受取利息及び受取配当金	38	58
支払利息	124	99
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	167
負ののれん発生益	-	96
売上債権の増減額(は増加)	24	42
たな卸資産の増減額(は増加)	623	448
仕入債務の増減額(は減少)	705	1,121
その他	396	65
小計	3,319	3,648
利息及び配当金の受取額	34	56
利息の支払額	114	76
法人税等の支払額	602	1,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,636	2,309
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	855	1,097
無形固定資産の取得による支出	166	73
投資有価証券の取得による支出	218	358
保険積立金の解約による収入	37	256
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	547
その他	398	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	256	988
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	444	330
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	1,574	1,407
ファイナンス・リース債務の返済による支出	574	488
配当金の支払額	244	290
自己株式の取得による支出	0	290
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,838	1,807
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	458	486
現金及び現金同等物の期首残高	8,130	5,395
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,717	1 4,909

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

連結子会社(株)ファルコバイオシステムズ兵庫は、平成23年6月1日付けで適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行による影響額は、退職給付費用として12百万円を特別損失に計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産が117百万円減少し、法人税等調整額は117百万円増加しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)												
<p>1. 保証債務 連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員2名</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	従業員2名	0百万円	計	0百万円	<p>1.</p>								
従業員2名	0百万円												
計	0百万円												
<p>2. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行2行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	5,500百万円	借入実行残高	- 百万円	借入未実行残高	5,500百万円	<p>2. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行2行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	- 百万円	借入未実行残高	6,000百万円
契約の総額	5,500百万円												
借入実行残高	- 百万円												
借入未実行残高	5,500百万円												
契約の総額	6,000百万円												
借入実行残高	- 百万円												
借入未実行残高	6,000百万円												
<p>3. 財務制限条項</p> <p>(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち600百万円及び長期借入金のうち1,500百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。</li> <li>・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。</li> <li>・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> <li>・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul> <p>(2) タームアウト型コミットメントライン契約(平成21年11月17日契約)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。</li> <li>・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。</li> <li>・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> <li>・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul>	<p>3. 財務制限条項</p> <p>(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち600百万円及び長期借入金のうち900百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。</li> <li>・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。</li> <li>・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> <li>・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul> <p>(2)</p>												

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>(3) タームアウト型コミットメントライン契約(平成23年3月31日契約)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> <li>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul> <p>(4)</p>	<p>(3) タームアウト型コミットメントライン契約(平成23年3月31日契約)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> <li>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul> <p>(4) タームアウト型コミットメントライン契約(平成23年9月30日契約)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を97億円以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を85億円以上に維持すること。</li> <li>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> <li>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ul>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,840</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,717</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,840	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	123	現金及び現金同等物	7,717	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,983</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,909</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,983	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	74	現金及び現金同等物	4,909
現金及び預金勘定	7,840												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	123												
現金及び現金同等物	7,717												
現金及び預金勘定	4,983												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	74												
現金及び現金同等物	4,909												



前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																		
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)示野薬局を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)示野薬局株式の取得価額と(株)示野薬局株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,982</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,877</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,426</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,405</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> </table>	流動資産	2,982	固定資産	3,877	のれん	1,075	流動負債	4,426	固定負債	2,405	株式の取得価額	1,104	現金及び現金同等物	547	株式交換による株式の取得価額	1,104	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	547	<p>2.</p>
流動資産	2,982																		
固定資産	3,877																		
のれん	1,075																		
流動負債	4,426																		
固定負債	2,405																		
株式の取得価額	1,104																		
現金及び現金同等物	547																		
株式交換による株式の取得価額	1,104																		
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	547																		

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	119	10	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	129	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年4月1日付で、当社を完全親会社、(株)示野薬局を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が673百万円増加し、自己株式が293百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金4,037百万円、自己株式5百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	153	12	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	137	11	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,797	11,613	11,970	43,381	-	43,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	17	-	17	17	-
計	19,797	11,630	11,970	43,398	17	43,381
セグメント利益	1,150	367	117	1,634	136	1,498

(注)1. セグメント利益の調整額 136百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 917百万円及び内部取引の消去に伴う調整額780百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第3四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は、「ドラッグ事業」977百万円、「調剤薬局事業」97百万円であります。

これは、平成22年4月に(株)示野薬局の全株式を取得し、完全子会社としたことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,577	12,858	11,975	46,411	-	46,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	45	-	47	47	-
計	21,579	12,903	11,975	46,458	47	46,411
セグメント利益	1,114	871	30	2,016	32	1,984

(注)1. セグメント利益の調整額 32百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 957百万円及び内部取引の消去に伴う調整額925百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ドラッグ事業」において減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において105百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円91銭	46円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	699	588
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	699	588
普通株式の期中平均株式数(株)	12,972,823	12,636,447

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年11月8日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....137百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社ファルコSDホールディングス  
取締役会 御中

### 京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコSDホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファルコSDホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。